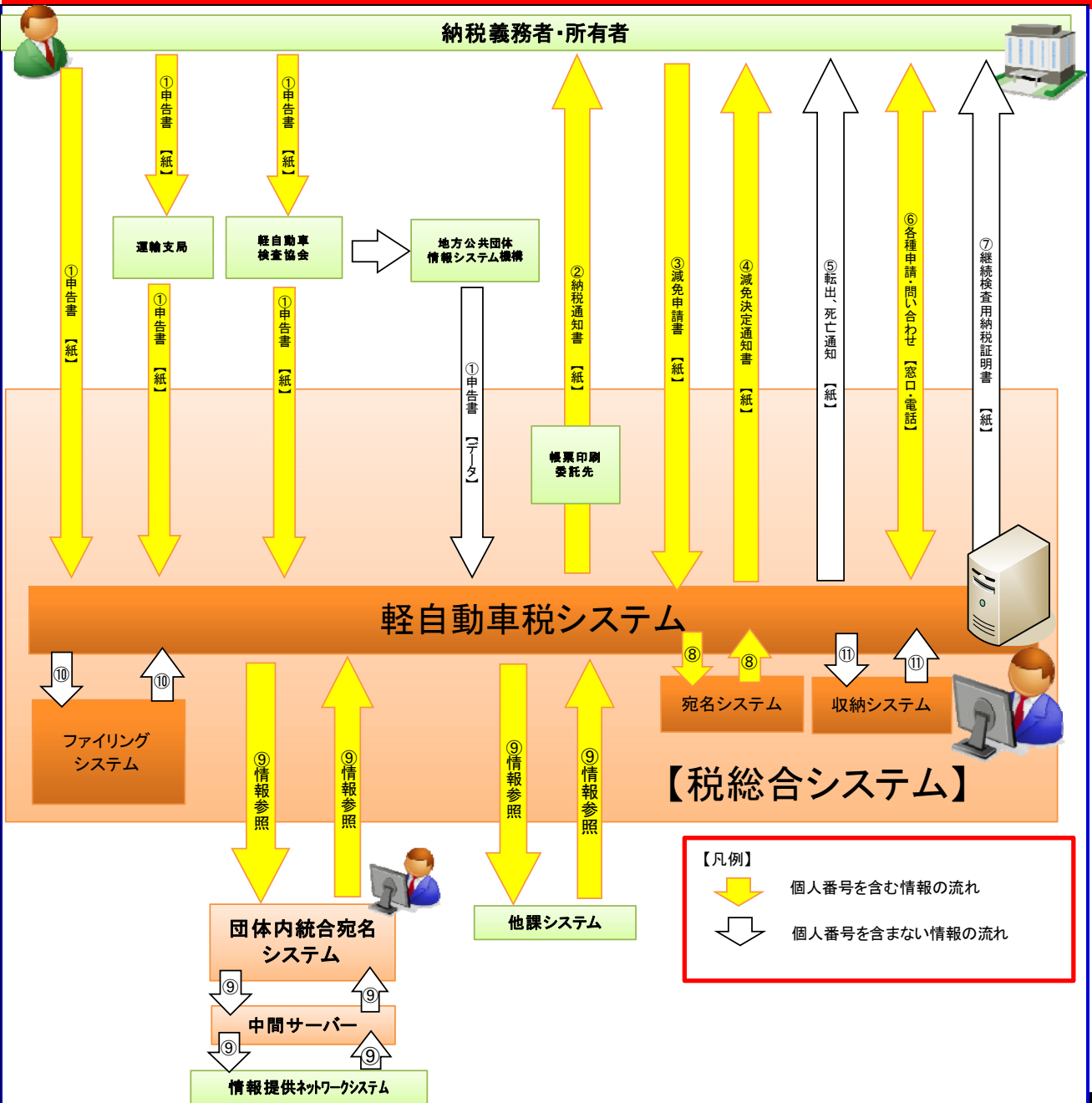


(別紙1)事務の内容



- ①原付、小型特殊については所有者(または販売店)から市町村に申告書を送付する。二輪の小型自動車については所有者(または販売店)から運輸支局に申告書を送付する。軽二輪、軽三輪、軽四輪、被牽引車両については所有者(または販売店)から軽自動車検査協会に申告書を送付する。市町村は運輸支局、軽自動車検査協会から申告書の複製(個人番号が記載)を受領し、新年度当初賦課に向けて車両台帳を最新化する。軽自動車検査協会は申告書データの提供サービスを行っており、市町村は紙ではなく、電子データを購入して車両台帳を最新化することも可能である。また平成27年度、平成28年度税制改正において、地方公共団体情報システム機構より初度検査年月を含むデータを受取る予定である。なお、軽自動車検査協会、地方公共団体情報システム機構より受取るデータについては個人番号は含まれない。
- ②当初賦課処理を行い、納税義務者へ納税通知書を送付する。なお納税通知書には個人番号が記載される。
- ③個人番号が記載された減免申請書を市町村で受け付ける。
- ④減免を決定した旨を納税義務者へ通知するため、減免決定通知書を送付する。なお減免決定通知書には個人番号が記載される。
- ⑤納税義務者が他市町村へ転出した場合や、死亡した場合に納税義務者もしくは相続人に名義変更等の手続き案内文書を送付する。
- ⑥電話や窓口での問い合わせにおいて、本人確認が必要な場合は基本情報に加え、個人番号を確認する。また、電話での問い合わせについては、納税通知書等に記載されている通知書番号等を用いて対応する。
- ⑦車検用に継続検査用納税証明書を発行する。
- ⑧宛名システムの機能を使い、減免申請に係る個人番号を参照する。(本人確認や個人番号による個人特定に利用)
- ⑨減免申請に係る生活保護情報データ、障害者手帳データを参照する。
- ⑩取り込んだ申告書について、ファイリングシステムと連携する。イメージデータであり、個人番号を含むデータでの連携はない。
- ⑪課税情報を収納システムへ連携する。